

令和3年 神奈川県 の賃金・労働事情

神奈川県最低賃金の推移、賃金水準との比較

各種統計による賃金状況

標準生計費

守ってね！最低賃金。

パート、アルバイトの方、学生さんも
すべてのひとに適用されます。
自分の最低賃金、ちゃんと調べようね。

神奈川県 最低賃金

令和2年
10月1日から
[時間額]

1,012円

1円 UP

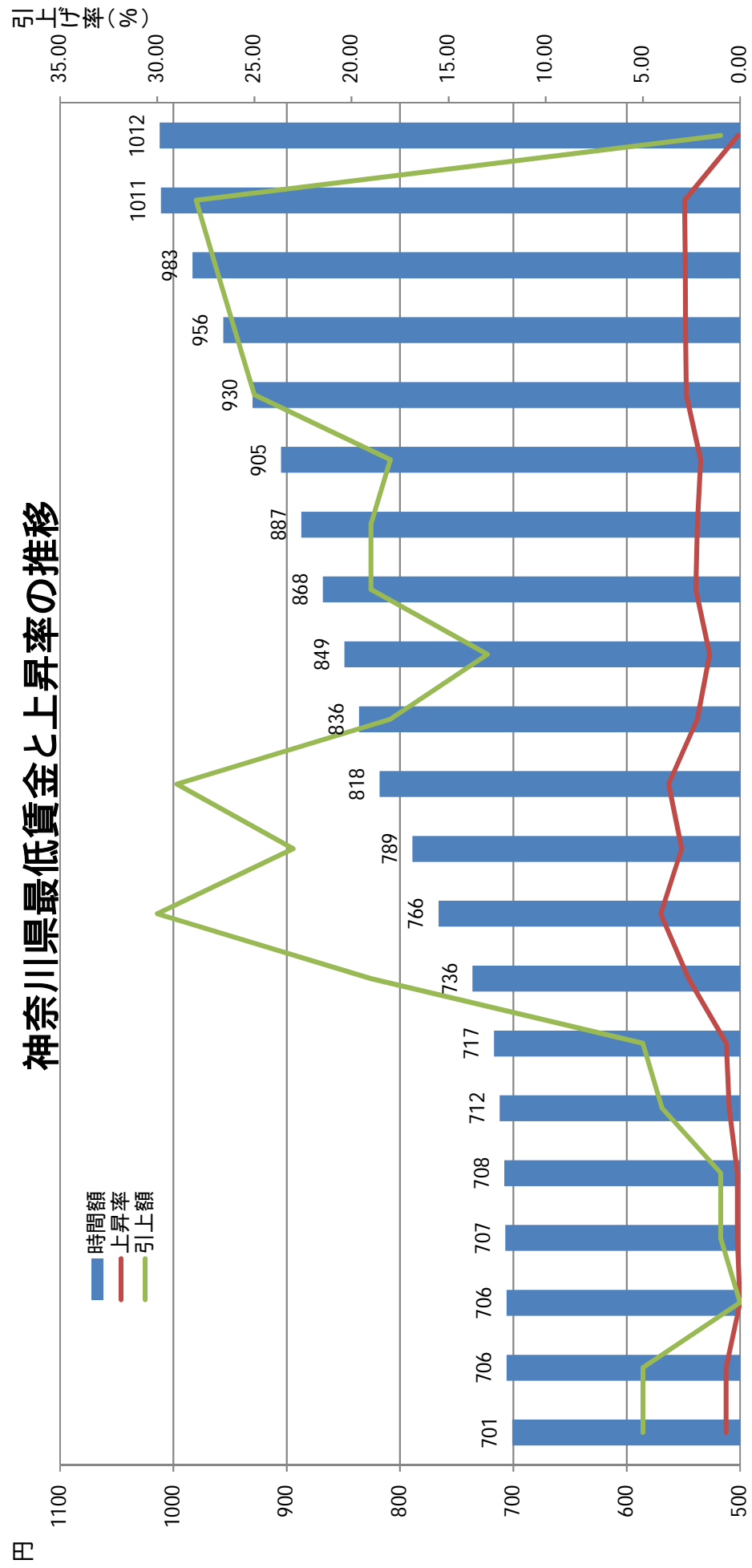
雇う上でも、働く上でも、最低限のルール。使用者も、労働者も、必ず確認、最低賃金。

詳しくはこちら
<http://www.kanagawa-minimumwage.jp/>

最低賃金に関するお問い合わせ
神奈川県労働局または最寄りの労働基準監督署へ

神奈川県労働局ホームページアドレス
<https://jobs.mhlw.go.jp/kanagawa-revokugyoku/>

神奈川県最低賃金と上昇率の推移



円

引上率 (%)

県最賃と特定最低賃金改定状況一覧

年度	目安額(Aランク)引上率	区分	神奈川県最低賃金	産業別最低賃金						
				塗料製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	自動車小売業
19年	19 2.65%	金額	736	843	830	799	824	813	818	815
		引上額	19	10	11	11	11	11	11	9
		引上率	2.65	1.20	1.34	1.40	1.35	1.37	1.36	1.12
20年	30 4.08%	金額	766	853	840	808	834	824	828	824
		引上額	30	10	10	9	10	11	10	9
		引上率	4.08	1.19	1.20	1.13	1.21	1.35	1.22	1.10
21年	22 2.87%	金額	789	858	843	814	837	829	832	828
		引上額	23	5	3	6	3	5	4	4
		引上率	3.00	0.59	0.36	0.74	0.36	0.61	0.48	0.49
22年	24 3.04% ～ 47 5.96%	金額	818	865	851	821	844	836	839	836
		引上額	29	7	8	7	7	7	7	8
		引上率	3.68	0.82	0.95	0.86	0.84	0.84	0.84	0.97
23年	12 1.47% ～ 23 2.81%	金額	836	871	857	836	849	843	845	842
		引上額	18	6	6	(県最賃)	5	7	6	6
		引上率	2.20	0.69	0.71		0.59	0.84	0.72	0.72
24年	9 1.08% ～ 18 2.15%	金額	849	877	864	849	857	854	855	849
		引上額	13	6	7	(県最賃)	8	11	10	(県最賃)
		引上率	1.56	0.69	0.82		0.94	1.30	1.18	
25年	19 2.24%	金額	868	884	874	868	868	873	868	868
		引上額	19	7	10	(県最賃)	(県最賃)	19	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.24	0.80	1.16			2.22		
26年	19 2.19%	金額	887	894	887	887	887	890	887	887
		引上額	19	10	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	17	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.19	1.13				1.95		
27年	19 2.14%	金額	905	905	905	905	905	905	905	905
		引上額	18	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.03							
28年	25 2.76%	金額	930	930	930	930	930	930	930	930
		引上額	25	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.76							
29年	26 2.80%	金額	956	956	956	956	956	956	956	956
		引上額	26	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.80							
30年	27 2.82%	金額	983	983	983	983	983	983	983	983
		引上額	27	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.82							
元年	28 2.93%	金額	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011
		引上額	28	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	2.93							
2年	1 0.10%	金額	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
		引上額	1	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
		引上率	0.10							

神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和元年

	最低賃金額	所定内給与*2 (企業規模5~9人)		高卒初任給*3		短時間労働者1時間当たり所定内給与*4		標準生計費*5 (単身)
		男	女	男	女	男	女	
時間額	1,011	2,029	1,753	-	-	1,409	1,239	-
月額	175,712 *1	353,100	278,700	175,400	176,100	-	-	135,550
		(174時間)	(159時間)					
最低賃金との比	100.0%	200.6%	173.3%	99.8% *6	100.2%	139.3%	122.5%	77.1%

- *1 時間額 × 173.8時間(週所定労働時間) × 52.14(年間平均週数) ÷ 12)
- *2 令和元年賃金構造基本統計調査 都道府県別第3表 年齢階級別きままって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 (企業規模5~9人)
- *3 令和元年賃金構造基本統計調査 参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び較差
- *4 令和元年賃金構造基本統計調査 (短時間労働者) 都道府県別第2表 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 (年齢計、企業規模5~9人)
- *5 神奈川県人事委員会による職員給与等実態調査第19表 生計費 費目別、世帯人員別標準生計費
- *6 最低賃金額(1,011円)を下回る比率となっているが、令和元年賃金構造基本統計調査が令和元年6月のデータであるため。当時の最低賃金額983円との比率では「102.6%」となる。

神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和2年

	最低賃金額	所定内給与*2 (企業規模5~9人)		高卒初任給*3		短時間労働者1時間当たり所定内給与*4		標準生計費*5 (単身)
		男	女	男	女	男	女	
時間額	1,012	1,969	1,565	-	-	1,570	1,476	-
月額	175,886 *1	352,400	253,500	193,300	-	-	-	133,910
		(179時間)	(162時間)					
最低賃金との比	100.0%	194.6%	154.6%	109.9%	-	155.1%	145.8%	76.1%

*1 時間額 × 173.8時間(40時間(週所定労働時間) × 52.14(年間平均週数) ÷ 12)

*2 令和2年賃金構造基本統計調査 都道府県別第3表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与との特別給与額(企業規模5~9人)

*3 令和2年賃金構造基本統計調査 参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び較差

*4 令和2年賃金構造基本統計調査(短時間労働者)都道府県別第2表 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与の特別給与額(年齢計、企業規模5~9人)

*5 神奈川県人事委員会による職員給与等実態調査第19表 生計費 費目別、世帯人員別標準生計費

性、雇用形態、年齢階級別賃金分布

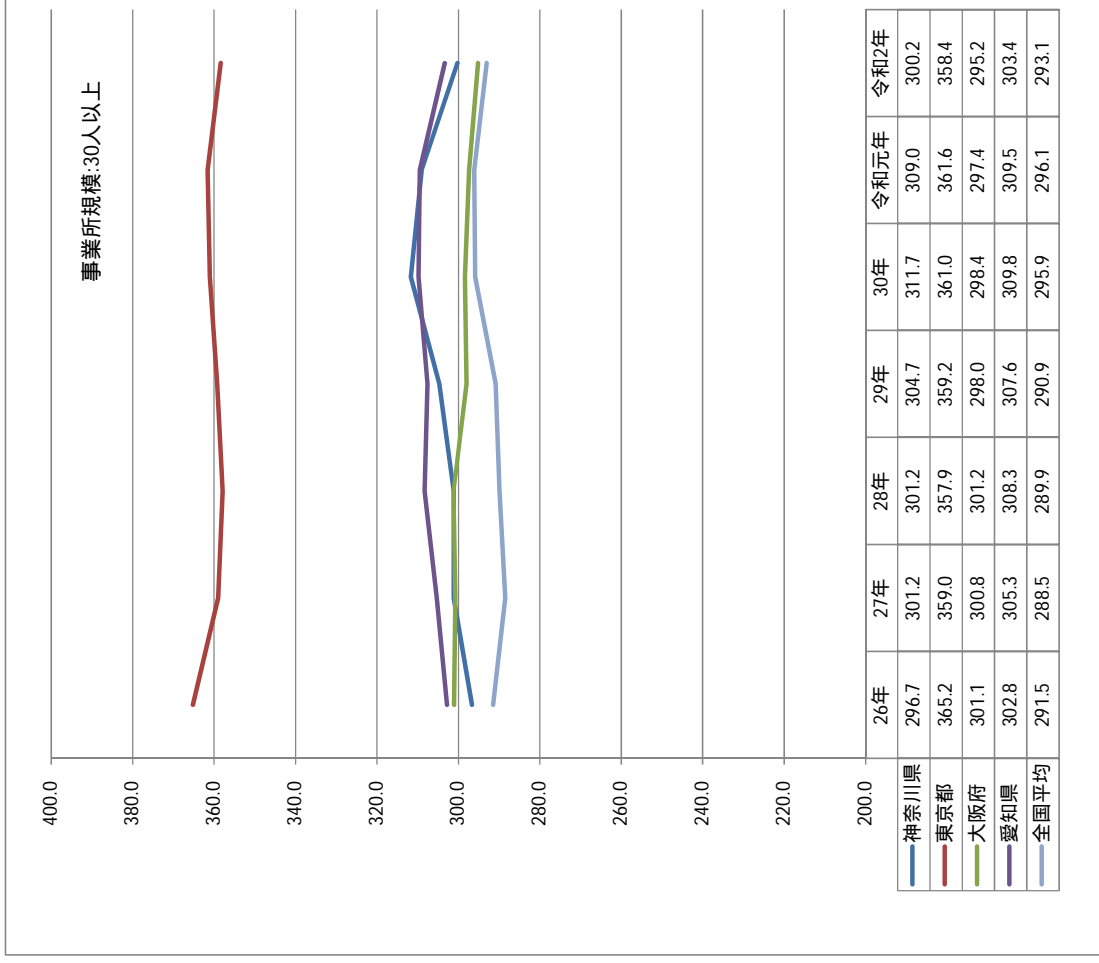
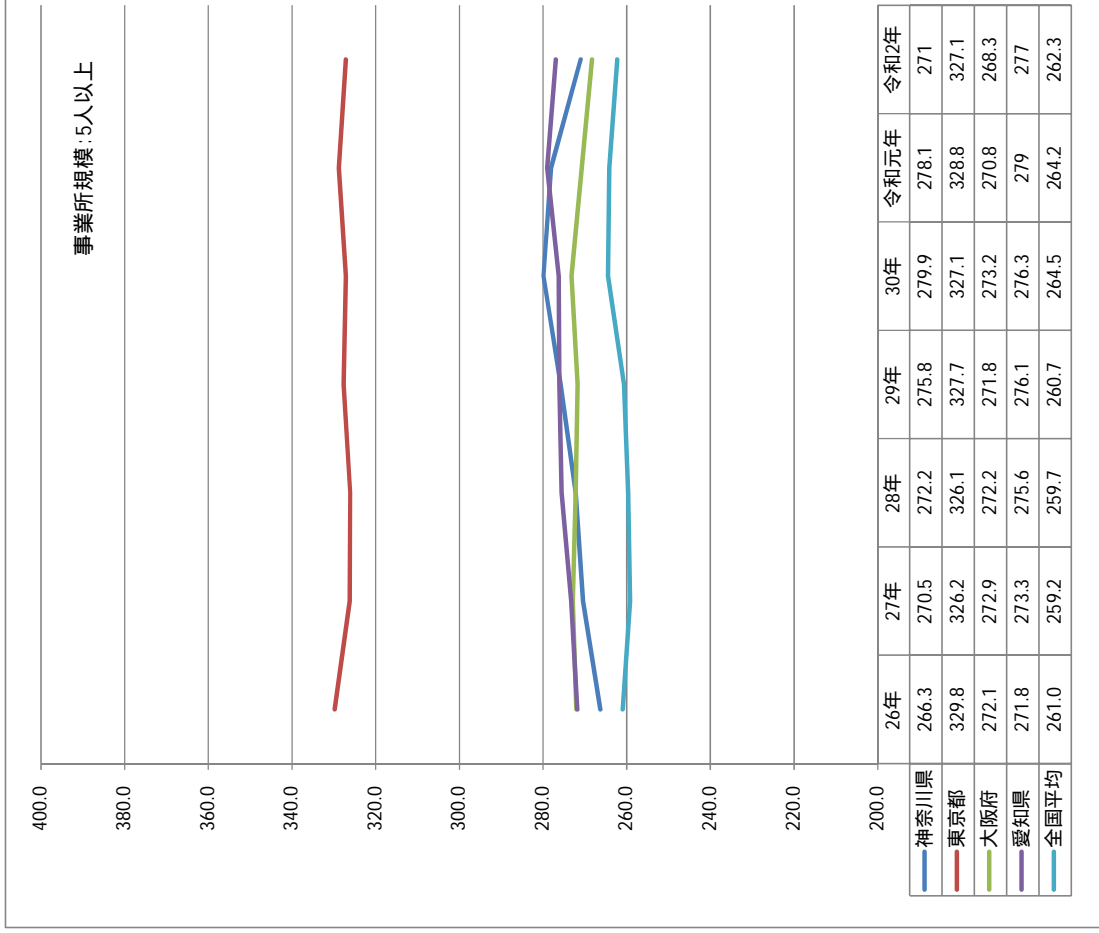
男性	正社員・正職員							正社員・正職員以外						
	平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率	平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率
	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)		賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	
年齢計	351.1	-	351.5	-	350.7	-	-0.2	232.5	-	234.8	-	240.2	-	2.3
20～24歳	215.2	100.0	216.5	100.0	217.3	100.0	0.4	188.5	100.0	185.3	100.0	187.8	100.0	1.3
25～29歳	251.9	117.1	255.7	118.1	256.2	117.9	0.2	206.3	109.4	209.2	112.9	210.0	111.8	0.4
30～34歳	295.4	137.3	296.5	137.0	294.6	135.6	-0.6	220.2	116.8	221.5	119.5	222.6	118.5	0.5
35～39歳	332.2	154.4	335.5	155.0	334.7	154.0	-0.2	229.3	121.6	226.3	122.1	235.3	125.3	4.0
40～44歳	366.6	170.4	368.2	170.1	367.6	169.2	-0.2	230.7	122.4	231.0	124.7	240.6	128.1	4.2
45～49歳	405.2	188.3	399.3	184.4	396.3	182.4	-0.8	234.4	124.4	240.5	129.8	245.6	130.8	2.1
50～54歳	439.9	204.4	436.3	201.5	431.2	198.4	-1.2	237.2	125.8	240.8	130.0	242.4	129.1	0.7
55～59歳	437.2	203.2	433.6	200.3	435.3	200.3	0.4	239.8	127.2	238.9	128.9	252.1	134.2	5.5
60～64歳	336.5	156.4	344.6	159.2	350.0	161.1	1.6	258.8	137.3	260.9	140.8	266.8	142.1	2.3
65～69歳	296.1	137.6	295.6	136.5	309.7	142.5	4.8	220.9	117.2	231.0	124.7	234.7	125.0	1.6

女性	正社員・正職員							正社員・正職員以外						
	平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率	平成30年		令和元年		令和2年		対前年 増減率
	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)		賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 = 100)	
年齢計	265.3	-	269.4	-	269.2	-	-0.1	187.9	-	189.1	-	193.3	-	2.2
20～24歳	210.9	100.0	212.4	100.0	213.5	100.0	0.5	176.9	100.0	176.7	100.0	179.7	100.0	1.7
25～29歳	236.6	112.2	240.1	113.0	239.5	112.2	-0.2	191.3	108.1	189.9	107.5	196.5	109.3	3.5
30～34歳	254.8	120.8	259.7	122.3	258.1	120.9	-0.6	192.3	108.7	191.0	108.1	195.1	108.6	2.1
35～39歳	268.6	127.4	271.5	127.8	272.9	127.8	0.5	192.6	108.9	194.7	110.2	200.6	111.6	3.0
40～44歳	283.4	134.4	287.8	135.5	286.5	134.2	-0.5	191.5	108.3	195.2	110.5	196.6	109.4	0.7
45～49歳	293.4	139.1	295.5	139.1	293.9	137.7	-0.5	192.4	108.8	192.9	109.2	198.5	110.5	2.9
50～54歳	300.3	142.4	305.9	144.0	302.6	141.7	-1.1	187.3	105.9	190.3	107.7	195.6	108.8	2.8
55～59歳	300.0	142.2	299.5	141.0	303.6	142.2	1.4	184.1	104.1	185.0	104.7	190.5	106.0	3.0
60～64歳	261.1	123.8	273.5	128.8	272.0	127.4	-0.5	186.9	105.7	188.6	106.7	190.0	105.7	0.7
65～69歳	246.1	116.7	258.3	121.6	257.0	120.4	-0.5	176.0	99.5	180.0	101.9	180.9	100.7	0.5

*賃金構造基本統計調査(全国)第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

都府県別・規模別きまって支給する給与額の推移

(単位:万円)



資料出所:毎月勤労統計(年報)

賃金指数対前年増減率の推移

時系列表

月間現金給与額(規模5人以上)(単位:%)

(平成27年平均 = 100)

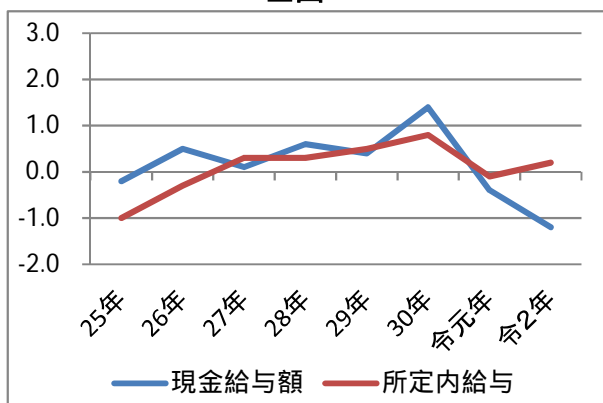
【全国】

	現金給与額	所定内給与
25年	-0.2	-1.0
26年	0.5	-0.3
27年	0.1	0.3
28年	0.6	0.3
29年	0.4	0.5
30年	1.4	0.8
令元年	-0.4	-0.1
令2年	-1.2	0.2

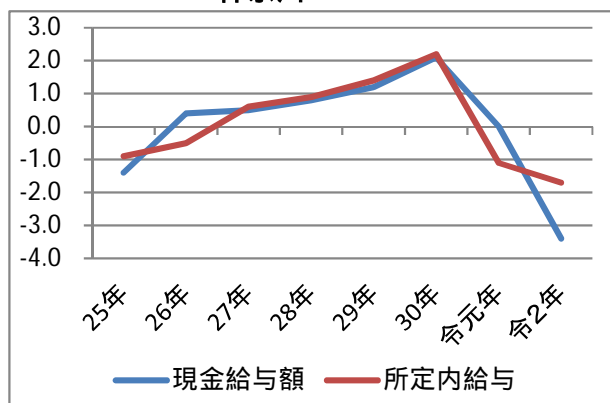
【神奈川】

	現金給与額	所定内給与
25年	-1.4	-0.9
26年	0.4	-0.5
27年	0.5	0.6
28年	0.8	0.9
29年	1.2	1.4
30年	2.1	2.2
令元年	0.0	-1.1
令2年	-3.4	-1.7

全国



神奈川



就業形態別月間現金給与額(規模5人以上)(単位:%)

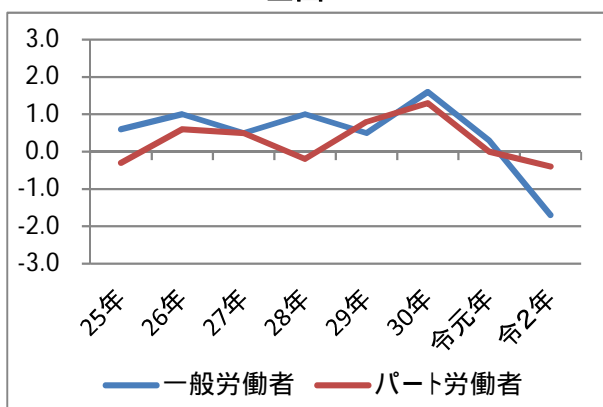
【全国】

	一般労働者	パート労働者
25年	0.6	-0.3
26年	1.0	0.6
27年	0.5	0.5
28年	1.0	-0.2
29年	0.5	0.8
30年	1.6	1.3
令元年	0.3	0.0
令2年	-1.7	-0.4

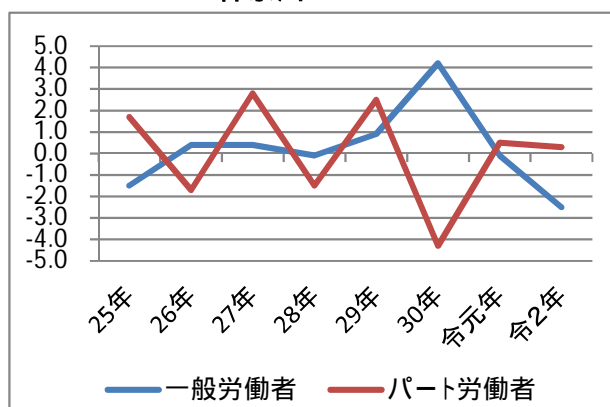
【神奈川】

	一般労働者	パート労働者
25年	-1.5	1.7
26年	0.4	-1.7
27年	0.4	2.8
28年	-0.1	-1.5
29年	0.9	2.5
30年	4.2	-4.3
令元年	-0.1	0.5
令2年	-2.5	0.3

全国

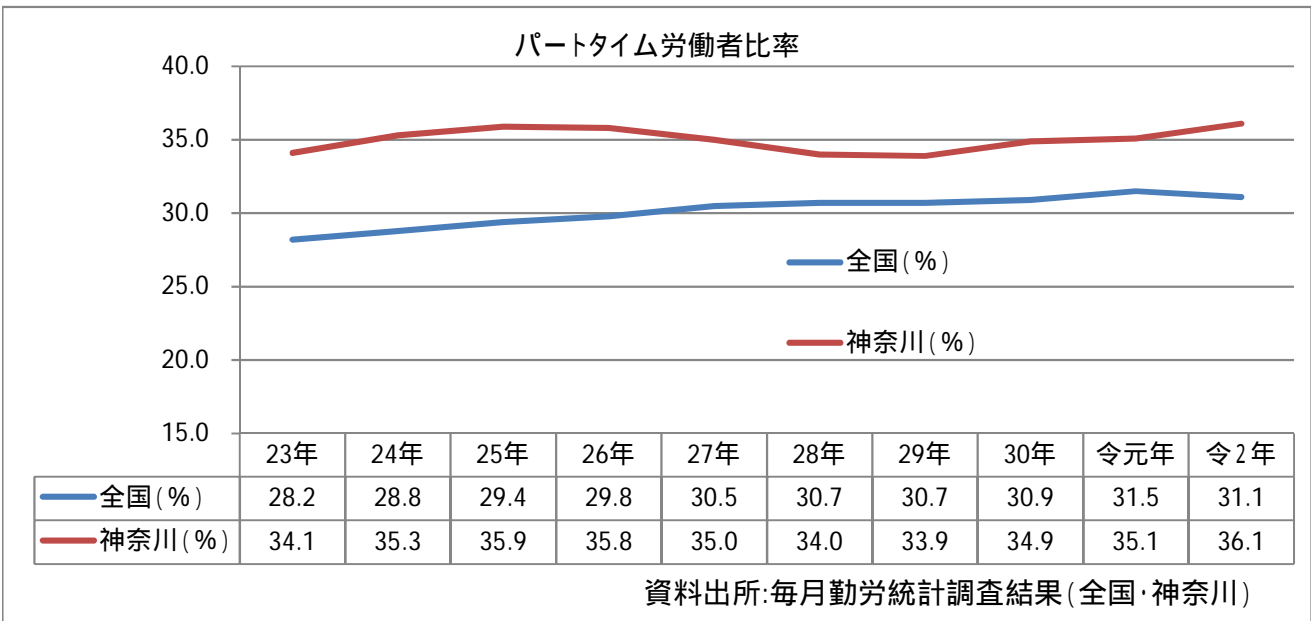


神奈川



資料出所: 毎月勤労統計調査令和2年分結果確報(時系列表第1表賃金指数)
 神奈川県毎月勤労統計調査地方調査結果報告令和2年分(表2-1、第3表)

5人以上の事業所におけるパートタイム労働者の比率



神奈川県

男女計

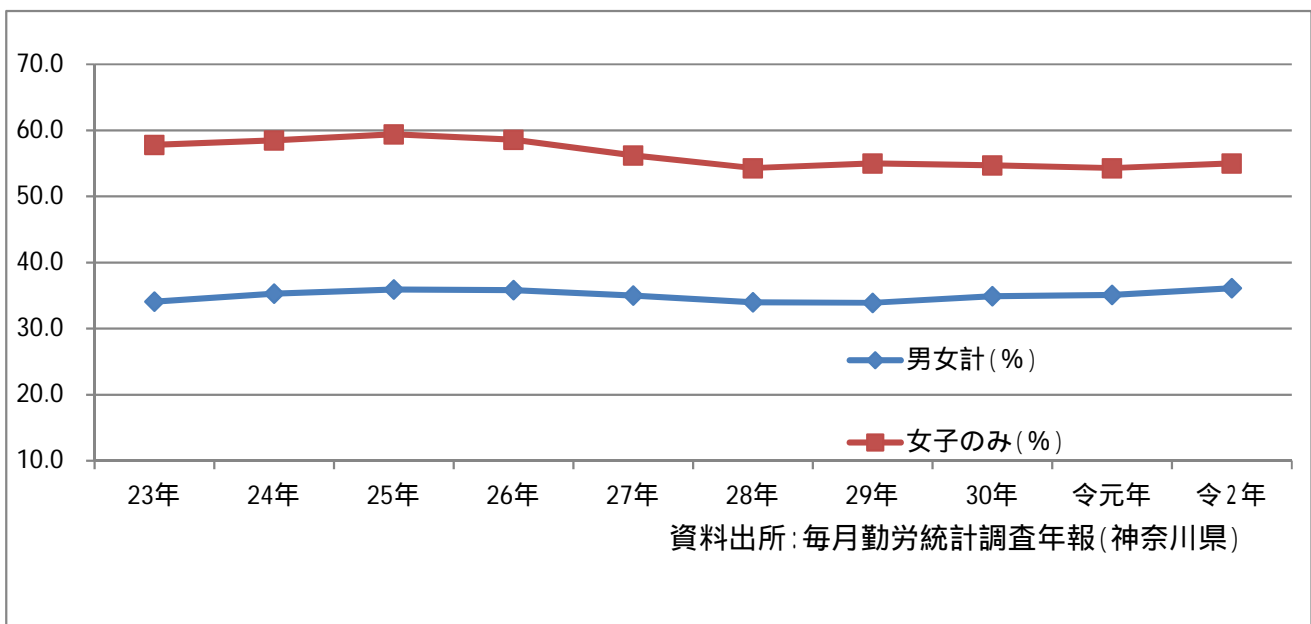
	常用労働者数	パートタイム労働者数	占める割合 (%)
23年	2,699,103	920,995	34.1
24年	2,698,733	952,346	35.3
25年	2,689,478	964,453	35.9
26年	2,678,817	959,018	35.8
27年	2,704,665	946,537	35.0
28年	2,726,730	927,812	34.0
29年	2,764,129	936,860	33.9
30年	2,991,650	1,045,278	34.9
令元年	3,030,151	1,063,553	35.1
令2年	3,016,143	1,089,792	36.1

女子のみ

	常用労働者数	パートタイム労働者数	占める割合 (%)
23年	1,163,207	672,326	57.8
24年	1,187,117	694,453	58.5
25年	1,169,665	695,070	59.4
26年	1,168,474	684,983	58.6
27年	1,176,015	661,215	56.2
28年	1,198,560	650,544	54.3
29年	1,201,844	661,033	55.0
30年	1,342,684	734,999	54.7
令元年	1,401,598	761,401	54.3
令2年	1,445,729	794,811	55.0

* 常用労働者: 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

パートタイム労働者: 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は一般の労働者と同じで1週間の労働日数が一般の労働者より短い者



令和2年賃金引上げ等の実態に関する調査結果(全国:規模100人以上)

令和2年11月発表

第1表 賃金改定の実施状況の年推移

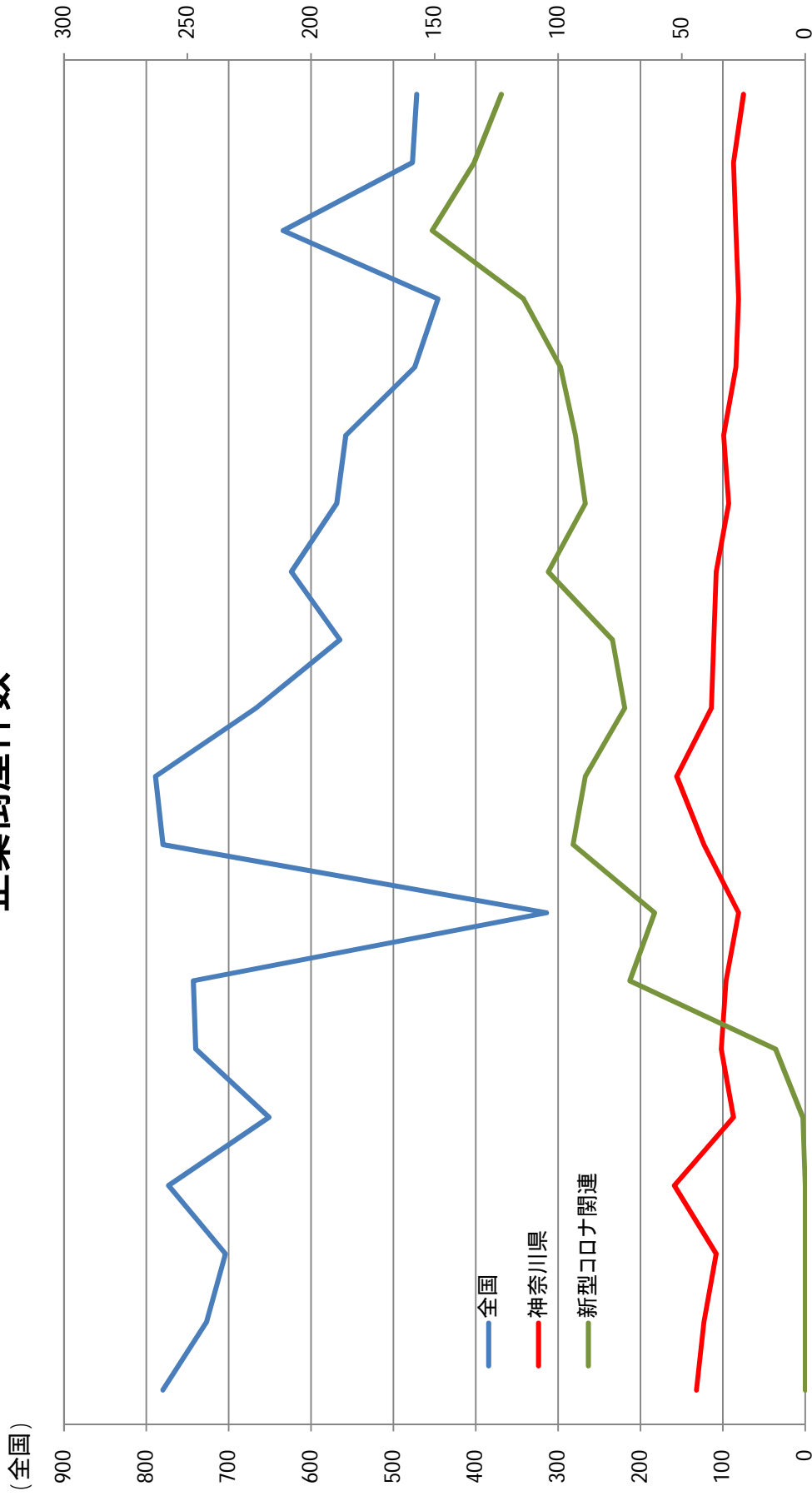
(単位:%)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令元年	令2年
1人当たりの平均賃金を引き上げる	73.8	75.3	79.8	83.6	85.4	86.7	87.8	89.7	90.2	81.5
1人当たりの平均賃金を引き下げる	4.4	3.9	2.5	2.1	1.2	0.8	0.2	0.4	0.0	2.1
賃金改定をしない	18.4	15.2	12.9	9.7	8.4	7.1	6.3	5.9	5.4	9.5
未定	3.4	5.6	4.7	4.6	5	5.4	5.7	4	4.3	6.9

第2表 企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率 (改定額、改定率等の平均値については常用労働者数による加重平均)

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)	改定額(円)	改定率(%)
計	5,254	1.8	5,282	1.9	4,176	1.9	5,627	2.0	5,675	2.0	5,592	2.0	4,940	1.7
5000人以上	6,044	1.9	7,248	2.2	5,683	1.9	6,896	2.1	7,109	2.2	6,790	2.1	6,086	1.9
1000～4999人	6,126	2.1	5,999	2.0	5,434	1.8	5,186	1.8	5,645	1.9	5,722	2.0	4,925	1.7
300～999人	4,844	1.7	4,633	1.8	5,319	2.0	5,916	2.1	5,247	1.9	5,204	1.9	4,805	1.7
100～299人	4,229	1.6	3,947	1.6	4,482	1.8	4,847	1.9	5,039	1.9	4,997	1.9	4,315	1.6
建設業	7,024	2.1	7,370	2.2	7,986	2.4	8,411	2.5	7,361	2.2	8,261	2.4	6,244	1.9
製造業	5,510	1.9	5,980	2.0	5,667	2.0	6,073	2.1	6,326	2.2	5,724	2.0	5,317	1.8
情報通信業	5,760	1.8	5,213	1.8	5,986	2.0	6,269	1.9	6,056	1.8	6,705	2.1	6,239	1.9
運輸業、郵便業	4,469	1.8	3,652	1.4	4,121	1.7	4,611	1.9	4,434	1.7	4,777	1.9	4,132	1.7
卸売業、小売業	5,453	2.0	4,542	1.7	5,008	1.9	5,321	1.9	4,951	1.8	5,401	1.9	4,458	1.6

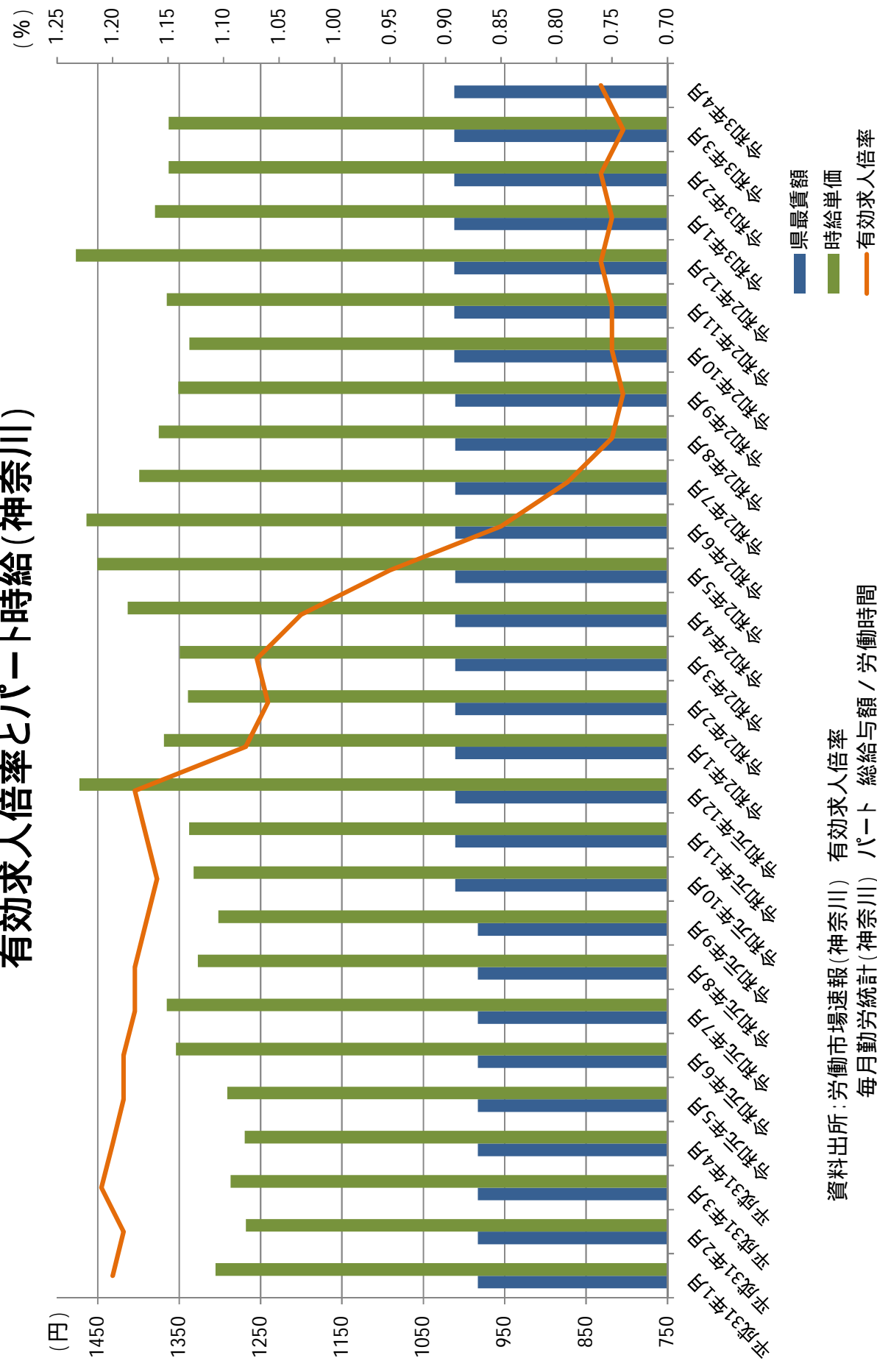
企業倒産件数



	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月
全国	780	727	704	773	651	740	743	314	780	789	667	565	624	569	558	474	446	634	477	472
神奈川県	44	41	36	53	29	34	32	27	41	52	38	37	36	31	33	28	27	28	29	25
新型コロナウイルス関連	0	0	0	0	1	12	71	61	94	89	73	78	104	89	93	99	114	151	134	123

資料出所:東京商工リサーチ 企業倒産件数(負債額1000万円以上)

有効求人倍率とパート時給(神奈川県)



資料出所：労働市場速報(神奈川県) 有効求人倍率
 毎月労働統計(神奈川県) パート 総給与額 / 労働時間

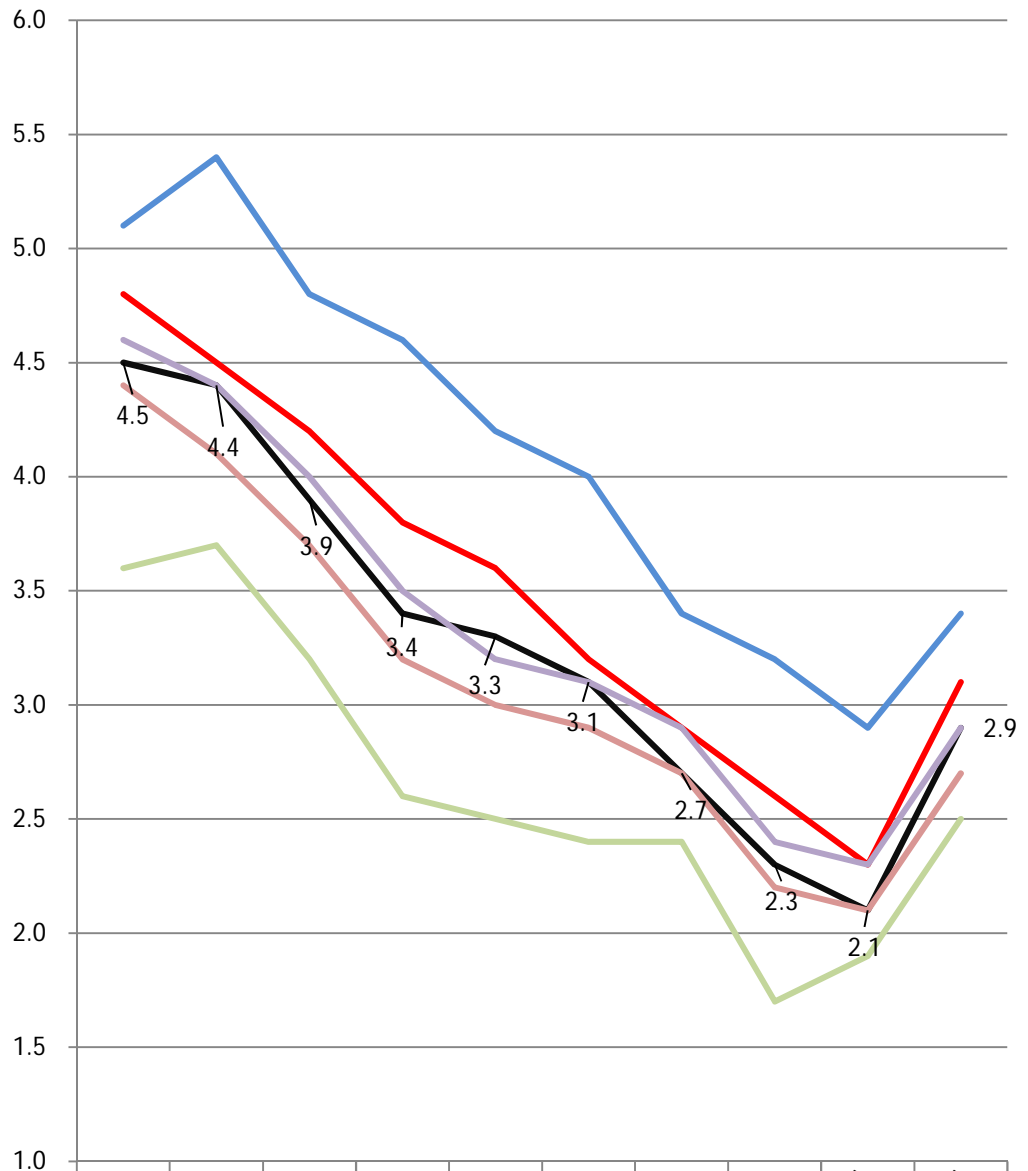
就業地別有効求人倍率

(季節調整値)

	神奈川県 受理地別	就業地別						全国
		神奈川県	東京都	大阪府	愛知県	千葉県	埼玉県	
2012年4月	0.58	0.66	0.81	0.66	1.10	0.73	0.64	0.78
2013年4月	0.65	0.77	0.96	0.80	1.20	0.80	0.70	0.88
2014年4月	0.80	0.96	1.13	0.95	1.50	1.04	0.87	1.07
2015年4月	0.91	1.07	1.20	1.03	1.44	1.14	0.96	1.16
2016年4月	1.03	1.24	1.40	1.21	1.58	1.30	1.19	1.33
2017年4月	1.11	1.33	1.47	1.33	1.76	1.43	1.36	1.47
2018年4月	1.20	1.38	1.54	1.49	1.90	1.55	1.50	1.60
2019年4月	1.20	1.41	1.53	1.56	1.96	1.56	1.48	1.63
2019年5月	1.19	1.41	1.54	1.55	1.92	1.55	1.50	1.62
2019年6月	1.19	1.40	1.53	1.54	1.90	1.54	1.49	1.61
2019年7月	1.18	1.39	1.51	1.53	1.88	1.53	1.48	1.59
2019年8月	1.18	1.39	1.52	1.52	1.87	1.54	1.48	1.59
2019年9月	1.17	1.38	1.50	1.52	1.84	1.53	1.45	1.58
2019年10月	1.16	1.38	1.51	1.51	1.83	1.51	1.45	1.58
2019年11月	1.17	1.39	1.50	1.50	1.81	1.51	1.44	1.57
2019年12月	1.18	1.40	1.50	1.50	1.78	1.52	1.45	1.57
2020年1月	1.07	1.29	1.44	1.45	1.67	1.43	1.34	1.51
2020年2月	1.04	1.25	1.42	1.40	1.55	1.40	1.30	1.45
2020年3月	1.03	1.22	1.33	1.34	1.46	1.36	1.28	1.40
2020年4月	1.02	1.21	1.22	1.21	1.38	1.34	1.28	1.30
2020年5月	0.95	1.11	1.09	1.07	1.26	1.23	1.21	1.18
2020年6月	0.86	1.03	1.01	1.05	1.14	1.15	1.13	1.12
2020年7月	0.82	0.97	0.98	1.00	1.08	1.06	1.05	1.09
2020年8月	0.78	0.91	0.92	0.95	1.03	1.02	0.98	1.05
2020年9月	0.77	0.89	0.91	0.94	1.02	1.00	0.95	1.04
2020年10月	0.76	0.87	0.90	0.93	1.01	0.99	0.95	1.04
2020年11月	0.75	0.86	0.89	0.93	1.00	0.97	0.94	1.05
2020年12月	0.75	0.84	0.88	0.92	1.00	0.95	0.93	1.05
2021年1月	0.75	0.89	0.91	0.97	1.04	0.99	0.98	1.10
2021年2月	0.76	0.89	0.92	0.96	1.08	0.97	1.01	1.09
2021年3月	0.74	0.87	0.88	0.95	1.05	0.96	0.99	1.10
2021年4月	0.76	0.90	0.86	0.91	1.04	0.99	1.03	1.09

資料出所： 厚生労働省報道発表/一般職業紹介状況(令和3年4月分)/第6表 - 1、2

*通常の有効求人倍率は、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出しているが、企業の中には、全国の各支社の求人を本社などが所在するハローワークに一括して提出する企業がある。受理地別の求人に占める「他県向け求人」の割合は、東京、大阪で特に高く、就業地別の求人に占める「他県からの求人」の割合は、東京、大阪、愛知などの周辺県で特に高くなっている。



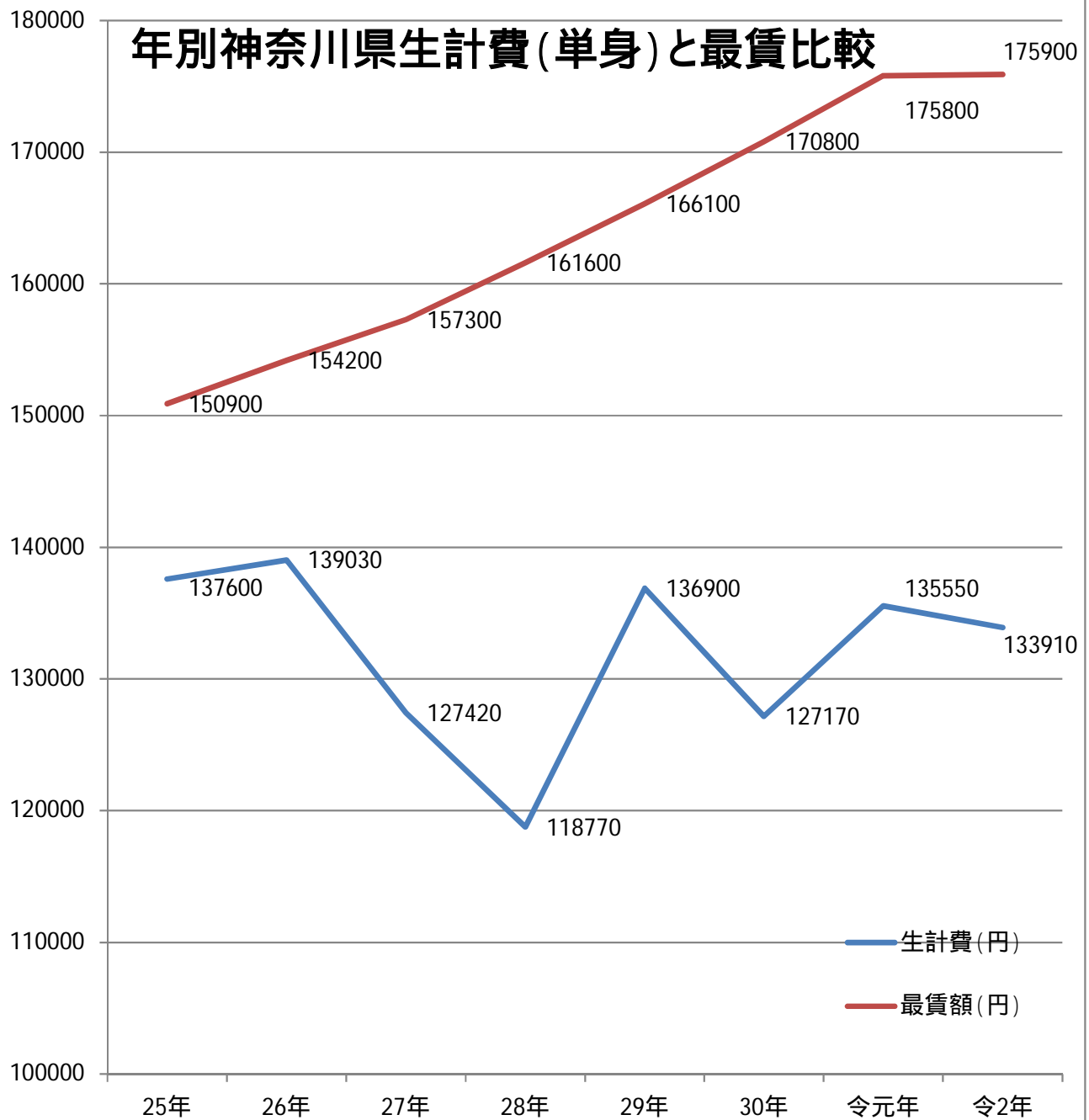
	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令元年	令2年
失業率 神奈川	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.9
失業率 東京	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3	3.1
失業率 愛知	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.4	2.4	1.7	1.9	2.5
失業率 大阪	5.1	5.4	4.8	4.6	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4
失業率 千葉	4.4	4.1	3.7	3.2	3.0	2.9	2.7	2.2	2.1	2.7
失業率 埼玉	4.6	4.4	4.0	3.5	3.2	3.1	2.9	2.4	2.3	2.9

完全失業率(単位:%)

資料出所:労働力調査(総務省統計局)

第6表都道府県別完全失業率(モデル推計値)

年別神奈川県生計費(単身)と最賃比較



資料根拠: 神奈川県人事委員会「職員の給与等に関する報告」平成25年～令和2年

1人世帯の費目別標準生計費(全国消費実態調査(総務省)に、その後の消費者物価、消費水準の変動分を加味して算定した額)に費目別平均支出金額に対する神奈川県の支出金額割合を乗じて求めている。

最低賃金額は、月額換算(時間額×173.8時間、100円未満切上げ)

世帯人員別月額標準生計費(神奈川県、各年4月)

(単位:円)

	費目	1人	2人	3人	4人	5人
平成28年	食料費	26,990	39,880	50,840	61,800	72,760
	住居関係費	44,590	49,140	44,860	40,580	36,300
	被服・履物費	2,820	6,750	8,300	9,850	11,400
	雑費	38,650	52,380	74,020	95,670	117,320
	雑費	5,720	21,080	21,070	21,060	21,050
	合計	118,770	169,230	199,090	228,960	258,830
平成29年	食料費	27,860	49,120	57,510	65,910	74,290
	住居関係費	54,900	67,750	57,850	47,950	38,050
	被服・履物費	3,450	8,670	11,280	13,900	16,510
	雑費	41,680	56,350	77,640	98,950	120,240
	雑費	9,010	26,230	28,440	30,650	32,850
	合計	136,900	208,120	232,720	257,360	281,940
平成30年	食料費	27,830	44,520	55,300	66,070	76,840
	住居関係費	52,830	57,900	52,070	46,220	40,380
	被服・履物費	3,270	11,430	13,120	14,820	16,520
	雑費	35,620	32,170	59,670	87,180	114,670
	雑費	7,620	17,410	21,570	25,720	32,850
	合計	127,170	163,430	201,730	240,010	281,260
平成31年	食料費	26,760	42,170	52,220	62,260	72,300
	住居関係費	61,640	49,460	53,260	57,070	60,870
	被服・履物費	2,070	5,850	6,500	7,150	7,800
	雑費	38,780	34,400	58,450	82,480	106,530
	雑費	6,300	14,780	17,960	21,130	24,310
	合計	135,550	146,660	188,390	230,090	271,810
令和2年	食料費	25,500	40,810	53,030	65,240	77,450
	住居関係費	71,670	77,280	69,510	61,750	53,980
	被服・履物費	1,010	3,240	3,680	4,120	4,560
	雑費	30,470	39,230	53,060	66,870	80,700
	雑費	5,260	15,220	17,730	20,250	22,760
	合計	133,910	175,780	197,010	218,230	239,450

注1) 標準生計費

1人世帯は、「全国消費実態調査」(総務省)の1人世帯の費目別標準生計費にその後の消費者物価、消費水準の変動分を加えて人事院が算定した値に費目別平均支出金額に対する神奈川県の支出金額割合を乗じたもの。独身男子(18才程度)の額。
2人～5人世帯は、横浜市・川崎市の「家計調査」(総務省)における費目別平均支出金額(4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの)に人事院作成の費目別、世帯人員別の生計費換算場数を乗じて求めたもの。

注2) 標準生計費の費目

食料費	食料
住居関係費	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	被服及び履き物
雑費	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費	その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

資料出所:神奈川県人事委員会「職員の給与に関する報告」

主要地域(県庁所在地)別標準生計費

(単位:円)

費目	都道府県			神奈川県			東京都			大阪府			愛知県			千葉県			埼玉県			全国		
	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年	30年	31年	令和2年
食料費	27,830	26,760	25,500	29,530	29,960	27,380	25,210	26,610	24,830	24,800	26,680	26,020	24,800	28,930	27,600	28,930	26,420	30,360	28,880	25,490	26,020	24,360	24,360	24,360
住居関係費	52,830	61,640	71,670	59,960	55,700	59,760	42,150	56,290	39,560	47,920	42,100	48,300	47,920	43,230	39,050	43,230	39,730	41,290	69,180	47,720	48,300	49,360	49,360	49,360
被服・履物費	3,270	2,070	1,010	3,780	3,150	970	2,880	2,530	1,120	1,150	2,660	2,430	1,150	1,040	2,800	1,040	2,840	3,840	1,320	2,580	2,430	1,130	1,130	1,130
雑費	35,620	38,780	30,470	52,100	39,780	33,160	34,040	31,210	25,650	47,560	31,500	35,120	47,560	40,620	44,590	40,620	43,450	44,070	56,710	32,860	35,120	28,830	28,830	28,830
雑費	7,620	6,300	5,260	8,540	7,260	5,120	5,480	6,080	3,350	4,260	8,780	8,320	4,260	7,110	8,180	7,110	5,330	6,130	6,060	8,280	8,320	6,930	6,930	6,930
計	127,170	135,550	133,910	153,910	135,850	126,390	109,760	122,720	94,510	125,690	111,720	120,190	125,690	120,930	122,220	120,930	117,770	125,690	162,150	116,930	120,190	110,610	110,610	110,610
対前年増減額	-9,730	8,380	-1,640	6,510	-18,060	-9,460	-4,130	12,960	-28,210	5,500	-3,990	8,470	5,500	-1,290	920	-1,290	-42,310	7,920	36,460	370	3,260	-9,580	-9,580	-9,580
対前年比	-7.1%	6.6%	-1.2%	4.4%	-11.7%	-7.0%	-3.6%	11.8%	-23.0%	4.6%	-3.4%	7.6%	4.6%	-1.1%	0.8%	-1.1%	-26.4%	6.7%	29.0%	0.3%	2.8%	-8.0%	-8.0%	-8.0%

資料出所：人事院勧告、神奈川県・東京都・愛知県・千葉県人事委員会「職員の給与及び給与改定に関する報告」

一人世帯標準生計費(令和2年4月)